

市民生活に欠かせない上下水道のこれまでとこれから

自治体学会事務局長 参加型システム研究所理事 杉渕 武

◆はじめに

◆はじめに

僕は極貧の母子家庭に生まれました。そしてこれまでの人生の中で、実は3回死にかけてるんです。1回目は、母が僕を生むか迷ったときです。もしそこで、叔母が泣きながら母に説得をしてくれなければ、僕はこの世の中に生まれてなかったと思います。

そして2回目は、僕が大学に行き、しかも大学院まで行きたいなんて言ったために、母と叔母が借金まみれになったときです。そのときにヤミ金融だけで14件も借りていたのですが、そのうちの1件の取り立てのときに、僕が大げんかしてしまい、そのまま車で拉致されて、監禁されて殺されかけました。3回目、2011年に過労で失神して、頭を床に打ち付けて脳内出血したのですが、運よく血が止まりました。いま僕がここで話ができている理由は、たまたま運が良かったという、それだけです。

もしそうだとするならば、反対に運が悪かっただけの理由で一生を諦めなければいけない子どもたちがいたとしたら、どうでしょう。おかしくないですか。理(ことわり)、道理で説明がつかないことを人々は不条理といい、理不尽といいます。生まれたときの運、不運で一生が決まってしまうこの社会というのは、明らかにおかしいわけです。理屈で説明がつかないんです。

しかし弱者の救済は、救われる人間の心に屈辱を刻み込みます。確かに他者を助けるということは、気持ちのいいことだし、道徳的にも素晴らしいことでしょう。しかし、皆さん、一歩立ち止まって考えていただきたい。本当にいい社会は、困ってる人を助ける社会ではなく、弱者、弱い立場に置かれている人たちを生み出さない社会だと僕は思うのです。

◆収入ごときで人間の扱いを変えさせない

今日お話をする政策の根底にある発想は、収入が多いとか少ないといった理由で人間の扱いを変えさせてたまるかということです。おまえは貧乏でかわいそうだから、大学や病院をタダにしてやろう。おまえは金持ちだから税金たくさん払えということではなく、学びたければ堂々と大学に行ける社会、病気になるれば誰もが権利として、堂々と病院に行ける社会です。全ての人間が必要とするものに対して、きちんとした保

障をしていこうではないか。

人間はこの社会の手段ではなく目的です。この目的たる人間が、誰もが尊厳を傷つけられることなく、堂々と生きていける社会をつくりたい。

私たちは今まで、格差の是正

と言ってきました。これは経済格差を是正することです。しかし、僕は、そのことに全く関心ありません。本当に大切なことは、生まれたときの運不運や収入の多い少ないとは関係なく、誰もが尊厳を持って生きていける社会をつくることです。



◆「排外主義」は強まっていない

先日の参院選挙では消費税減税が主要テーマになりました。消費税を仮に5パーセント減税します。そうすると、貧しい人たちには毎月7000円、年間で8万4000円ぐらい支出が減ります。一方お金持ちは、月額で2万円、年間で約23万円のお金が返ってくるようになります。貧困に苦しむ人たちが月7000円分の税金が安くなったからって、将来不安から解放され、安心して生きていけるとは思えません。なのに結婚や出産を諦め、病気になっても我慢しようという多くの人たちが、“丙丁”つけがたい減税争いから逃れて、日本人ファーストを訴える人たちに投票したわけです。

意外に思うかもしれませんが、「外国人が来ると治安や秩序が乱れる」と言ってる人は減ってきています。一方「外国人が来ると社会が活性化する」「経済が活性化する」と言う人が増えてきました。よく社会が右傾化しているとか、排外主義化しているとかいいますが、僕はそんなことがうそだって分かります。大切なのは、なんで日本人ファーストという言葉が有権者の心を捉えるのかです。

◆成長にすぎりつく人たち

世帯収入のピークっていつかご存じですか。1996年です。今から30年前です。ちょうど同じころ、1995年に財政危機宣言が出されました。そしてこれからどうやって予算を削るかという政治闘争が始まりました。公共事業や特殊法人は無駄だ。公務員が多過ぎる。人件費が高過ぎる。議員の数が多過ぎる。議員の給料も

高過ぎる。生活保護は、不正受給だらけだ。復興予算が流用されている。薬の値段が高過ぎるから、医療費が膨らむんだといった議論です。それから私たちはずっと貧しくなっていて、平均値でいえばまだに 30 年前の世帯収入に届かない状況です。どんどん途上国化していく中で、あいつがずるいことやってる、あいつが得をしている、けしからん。犯人を捜し出せ。袋だたきにしろという政治をもう 30 年続けているんです。

この 30 年間は一体、何だったんでしょうか。欧米の先進国も成長する力を失い、私たち自身、所得が落ちていくこの状況の中で政治がまず示すのは、成長です。皆さん、覚えてますか。小泉さんは、政府を小さくすれば成長すると言い、民主党政権は、分配すれば成長すると言い、安倍さんはアベノミクス、岸田さんは新しい資本主義。そして今、高市さんは、サナエノミクスと言い、こうすれば成長する、ああすれば成長するという幻想をばらまき続けてます。ところがもう経済は成長しないんです。

◆日本人ファーストが票を集めたわけ

このことさえ、分かってくだされれば、なぜ私たちが外国人をたたくのかよく分かるでしょう。つまり、東京の資産を買いあさってる外国人がいてけしからん。あいつらだけ得をしてずるい。貧しい外国人は税金を払いてもしないで、私たちの払った税金にすがって、社会保障を食い散らしている。ねたみ、嫉妬ですね。今回はターゲットが外国人になってるだけです。もし外国人が日本にいなくなったら、今度は新しい敵をみつけて、袋だたきにすただけです。

こうして自分の生活防衛に必死になり、他者に対する寛容さを社会はなくしていきます。この問題を政府が解決するのではなく、自己責任だと答えた人の割合をランク付けしますと、35 か国の中で一番多いのが日本です。高齢者の生活を支援しよう。反対 1 位。失業者の暮らしを維持しよう。反対 2 位。格差を是正しよう。反対 6 位。貧しい世帯の大学生に支援しよう。反対 1 位。家を持たない人にそれなりの家を与えよう。反対 1 位。どうですか。こういう社会が根底にあるからこそ、日本人ファーストが票を集めたわけです。

◆「ベーシックサービス」とは

では私たちは一体、どう社会をつくり変えたいのか。僕は何年もずっとベーシックサービスという考え方を訴えてきました。この言葉を考えたのは僕です。国民みなが安心して暮らせるような社会にしてほしい、困ってる誰かを助けましょうではなく、自分も含めた全ての人たちが安心して生きてける社会をつくってほしいという問いかけに対して、8 割近い日本の人たちが

賛成をしているデータがあります。みんな将来不安を抱えているんです。だからこそ、困ってる誰かじゃなく、私も含めた全ての人たちを助けてほしい。これが人々の叫びではないでしょうか。ところが私たちは、いまだに経済格差の是正とか、反貧困とか、その困ってる人たちを助けましょうといったメッセージを発信してしまいます。

ベーシックインカムはすべての人に対し、生活に必要な一定額の現金を定期的かつ無条件に支給する制度です。しかし、ベーシックサービスは所得制限を付けずに、全国民に誰もが必要とするサービスを無償化することです。具体的には大学、無料。病院、介護、障害者福祉、小学校・中学校の給食費や学用品費、修学旅行もただです。そうすると、さまざまなサービスを提供する人が必要になります。だから、幼稚園、保育園の先生、介護士さん、看護師さん、給料を年間 50 万円引き上げましょうとなっていきます。

もう一つ。働けない人がいます。この人たちの命の保障は、最低限の保障ではなく、品位ある最低保障でなければいけないのに、生活保護を切り下げ過ぎて、先日とうとう最高裁で違憲判決が出ました。最低限の生活と生存保障と言っておきながら、その最低限のレベルをどんどん下げていったんです。この国は。こんなばかな話がありますか。だから、あえて言うんです。品位ある最低保障。生活扶助は、生活扶助って分かりますか。生活保護の中の一番コアになる食料品を買うお金、水道光熱費。この部分は、今よりも 3 割アップしましょう。そして同時に、失業給付もきちんとしていくべきだ。これも 3 割増やしましょう。先進国の中で、唯一、日本だけ家賃補助の仕組みがありません。この家賃補助の仕組みを整えて、全体の 2 割の低所得層に月額 2 万円、年間 24 万円を家賃補助で提供しましょう。このベーシックサービスと品位ある最低保障を車の両輪として、私たちは尊厳を保障し合う社会、生存と生活、二つの生（ライフ）を徹底的に保障するライフセキュリティの社会をつくりたいのです。

◆増税ですか？

もし仮に、消費税であれば、6 パーセント程度の増税でいまお話ししたベーシックサービスの社会はやっていけます。つまり、100 円の水が軽減税率は置いておいて、115 円～116 円になりますが、これは先進国の平均的な負担率です。例えば消費税 5 パーセント上げると 15 兆円のお金が取られます。でも、この 15 兆円を国民にサービスを提供しよう、全部国民に戻そうということです。たくさん買い物をしたお金持ちはたくさん税金を払うのです。

もっとシンプルに言いましょう。例えば大学をただ

にします。そうしたら100万円の授業料がいらなくなります。そうすると、年収1億円の人にとってみれば100万円は1パーセントです。でも、年収100万円の人は100パーセントの経済効果があるんです。同じように他のサービスを提供しても、絶対に貧しい人たちのほうが、暮らしは楽になるんです。

銀行にお金を預けたら残りの部分で消費してると思っています。この銀行に預ける部分を僕は、税金で払いませんかって言ってるだけです。言い換えれば、病院行ったとき3割を自己負担しますがこの3割の自己負担をなくす代わりに、これを税金にしませんかということです。皆さん、お子さんの大学の授業料、年間100万円を払います。このお金を払わなくてよい、代わりに税金で払いたまうと。これを社会全体で連帯の思想を持ってやっていきませんかという提案です。

もし、明日から大学がただになったらどうします？

子どもの学費のために貯金してるお金が使えますね。美味しいものを食べたり海外旅行に行く人もいでしょう。だから、経済が回るんです。そのベースにあるものは何か。それは生活の保障です。教育費の負担をなくすことです。老後の不安をなくすことです。このためにみんな痛みを分かち合っていこう。そうすれば、いずれ喜びも分かち合えるようになる。これが僕の皆さんに申し上げたい財政の考え方です。頼り合える社会もつくっていきましょう。貯蓄ゼロでも、不安ゼロの社会をつくっていきましょう。それが、僕の皆さんへのメッセージです。

◆つながりという原動力

でも、ベーシックサービスを無償化するのは、将来不安をなくすだけであって、今の生きづらさ、一人ひとりが抱え込んでいる生きづらさを解消することにはなりません。

暮らしの課題に取り組み、幸福や健康といったウェルビーイングを高めるべく、人々やさまざまなその人の置かれてる状況や環境に働きかけていく仕事をソーシャルワークといいます。社会的に孤立している状況、環境ごと変えていくことによって、他者との関わり合いをもう一回、紡ぎ直していく。こういう仕事をする人々をソーシャルワーカーと呼びたいと思います。

皆さんがおやりになってる支え合い、助けあい、それはすなわち立派なソーシャルワークだと思います。財政の話の一方で、コミュニティレベルの人と人とのつながり合いや関わり合いの中で、一人ひとりの生きづらさをどのように解消していくのかということがセットにならないと、私たちの社会はいい社会にならないと思います。

ところが、この人間の善意に時には行政が、時には

政治家が、時には国が、霞ヶ関が丸投げをしてることがあります。僕は、それはおかしいと思います。だからこそ、皆さんたちに対する財政的な支援もきちんと行うべきだと思っています。実は、全国市長会あるいは、全国知事会などで地方自治体は増税しましょう、その集めたお金を全自治体がコミュニティ機能を強化していくために使いたまうと提案しています。例えば、地方の公共交通をもっと整備する、地域のコミュニティ拠点づくりのために、あるいは民生委員さんや皆さんのような現場で汗をかいている人たちにきちんと経済的な保障をしていくために、この新しい税金つくりませんかと話しています。

先ほど話した増税によるベーシックサービスを提供することによって、生活保護費2兆円近いお金がいらなくなるのです。だから本当は、さっきのライフセキュリティの社会だったら、消費税5パーセントできるんです。それを僕は、あえて6パーセントと申し上げた。なぜか。その1パーセント分を使って、皆さんのコミュニティのためのお金を何とか捻出したいと思ってるからです。

全国の公立病院が赤字だといいます。しかし、その赤字たるや1兆円にも届かない程度の水準なんです。こんなもの消費税0.3パーセント上げれば、全国の公立病院の赤字がなくなるんです。

生きづらさを抱えている人が仮にサービスにアクセスできなかったとしても、対話の時間をもち、悩み事を相談できた、そういう時間を確保していくことに価値があると思っています。そういうことのために、いかがでしょう、皆さん。財政や税金を使っていく。こういう考え方があってもいいんじゃないでしょうか。

今日の話が、皆さんの心にちょっと火をつけられればうれしいですが、ぜひご自身の力でともしてください。未完にしますのでまたどこかでお話ができる日を楽しみにしています。どうもありがとうございました。

(いで えいさく)